

中間期 ディスクロージャー誌

2014

ジャパンネット銀行



## CONTENTS

ごあいさつ	3
当社の概要	5
役員の状況	6
組織図	7
主要経営指標	8
沿革	9
安心してお取引いただくために	11
主な商品・サービス	15
事業の概況	17
業務運営の状況	19
財務諸表	20
損益の状況	28
業務の状況	32
自己資本の状況	36
決算公告、開示規定項目一覧表	41



ジャパンネット銀行は2000年10月の営業開始以来、ネット社会の進展に伴うお客さまの新たな金融ニーズに最適な金融商品・サービスをご提供し、ネット社会にふさわしいネット専門銀行のビジネスモデルを創造・構築することを目指しております。

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

### 2014年度中間期の業績

2014年度中間期は、普通預金口座数は前年同期比19万口座増加し272万口座、預金残高は前年同期比310億円増加し5,499億円、決済取扱件数は前年同期比485万件増加し5,313万件となりました。業績につきましては、業務粗利益が55億100万円、経常利益が10億6,400万円、当期純利益が7億円となりました。

### 新たな経営戦略

2014年4月、ヤフー株式会社(以下「Yahoo! JAPAN」)は、ジャパンネット銀行の第一種無議決権株式(取得条項付株式)に代えて普通株式を取得し、普通株式保有割合が12.18%から41.16%となったことにより、銀行法に基づくジャパンネット銀行の銀行主要株主となりました。Yahoo! JAPANとは従来に増してより強力に連携し、経営基盤の強化、画期的なネット銀行サービスの開発、提供を図って参ります。

また、2014年7月には、株式会社ファミリーマート(以下「ファミリーマート」)と、コンビニエンスストアとネット銀行の新たな提携を検討していくことで合意いたしました。

Yahoo! JAPANは、月間約2,800万アクティブユーザーIDを持つ日本最大のポータルサイトであり、ファミリーマートは国内店舗数約1万1千店舗、1日当たりの全店来店客数約1千万人を超える大手コンビニエンスストアです。Yahoo! JAPANの銀行主要株主化並びにファミリーマートとの提携は、ジャパンネット銀行にとって、営業基盤の拡充・新たなネット銀行サービスの創造を通じ、飛躍的成長を展望できる重要な経営戦略だと認識しており、提携事業の具体的実行に向けて大きく舵を切っていく所存です。

## お客様の利便性向上と安全性向上に向けて

「ネット専業銀行らしい便利なサービス」だとお客さまに喜んでいただけるよう、役職員一同が日々、お客さまのご要望・ニーズを分析し、ユーザビリティの改善・商品サービスの改善に、悪戦苦闘しながら取り組んでおります。まだまだご満足いただけないことも多々あるかと思いますが、細かい点にこだわり改善を積み重ねていくことが、品質というFactとなり、ネット専業銀行の存在意義・存在価値を広くご認識いただくことになるものと信じ、継続して努力して参ります。

なお、新たな商品・サービスとして、2014年4月にパソコン・スマートフォンのトップページをリニューアル、同年5月に「外貨預金(普通預金9通貨、定期預金8通貨)」の取扱開始、同年7月には「ヤフオク!」で「Yahoo!かんたん決済 銀行振込」を取扱開始、同年10月には株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとATM利用提携を開始しております。

お客さまに安心してご利用いただくためのセキュリティ対策強化として、2014年10月にVisaデビットご利用時の第三者不正利用を防ぐ「VISA認証サービス(3-Dセキュア)」を導入しました。また、昨今国内の銀行でインターネットバンキングにおける不正出金被害が増加している状況を受け、2015年4月には、IDカードによる認証を廃止し、取引認証方法をトークン形式のワンタイムパスワードに統一させていただく予定です。

これにより、全てのお客さまに対し、国内銀行最高水準のセキュリティ対策をご提供できるものと考えております。

引き続きのご愛顧、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2015年1月

代表取締役社長 小村 充広

※外貨預金の重要事項については、P16をご覧ください。

## ジャパネット銀行のロゴについて



大小の点と点を結んだ図は、人とネットワークの融合をイメージしています。ジャパネット銀行がインターネット上のさまざまな場面で、お客さまの生活を便利にする金融サービスを展開していくことを、表現しています。

# 当社の概要

1. 名称 株式会社ジャパンネット銀行(英名:The Japan Net Bank, Limited)

2. 本社・本店営業部 東京都新宿区西新宿2-1-1

および各支店所在地

支店名	本店営業部	すずめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	かもめ支店
	おひつじ座支店	おうし座支店	ふたご座支店	かに座支店	しし座支店
	おとめ座支店	てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	いて座支店
	やぎ座支店	みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店
	アンドロメダ座支店	ほうおう座支店	こぐま座支店	こと座支店	わし座支店
	いるか座支店	うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店
	カシオペヤ座支店	きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店
	さんかく座支店	じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店
	とびうお座支店	はと座支店	ペガサス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店
	フラミンゴ支店	ペンギン支店			
	カエデ支店	モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店
	ケヤキ支店	クスノキ支店	ヒイラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店

3. 設立 2000年9月19日

4. 開業 2000年10月12日

5. 資本金 372億5,000万円

6. 株主構成

(2015年1月1日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	354,000株	41.16%
ヤフー株式会社	354,000株	41.16%
日本生命保険相互会社	60,000株	6.97%
富士通株式会社	40,000株	4.65%
株式会社NTTドコモ	20,000株	2.32%
東日本電信電話株式会社	20,000株	2.32%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.46%
三井生命保険株式会社	4,000株	0.46%
住友生命保険相互会社	4,000株	0.46%

7. 長期発行体格付「A+」(株式会社 日本格付研究所)

## 役員の状況

### ●取締役

(2015年1月1日現在)

代表取締役社長		こむら 小村	みつひろ 充広
代表取締役副社長		そで 走出	まさのり 雅紀
取締役*		いけだ 池田	こうじろう 幸二郎
取締役		たくさり 田鎖	ともひと 智人
取締役		しばた 柴田	とおる 徹
取締役		いっしき 一色	としひろ 俊宏
取締役		たにだ 谷田	ともあき 智昭

\*専務執行役員兼任

### ●監査役

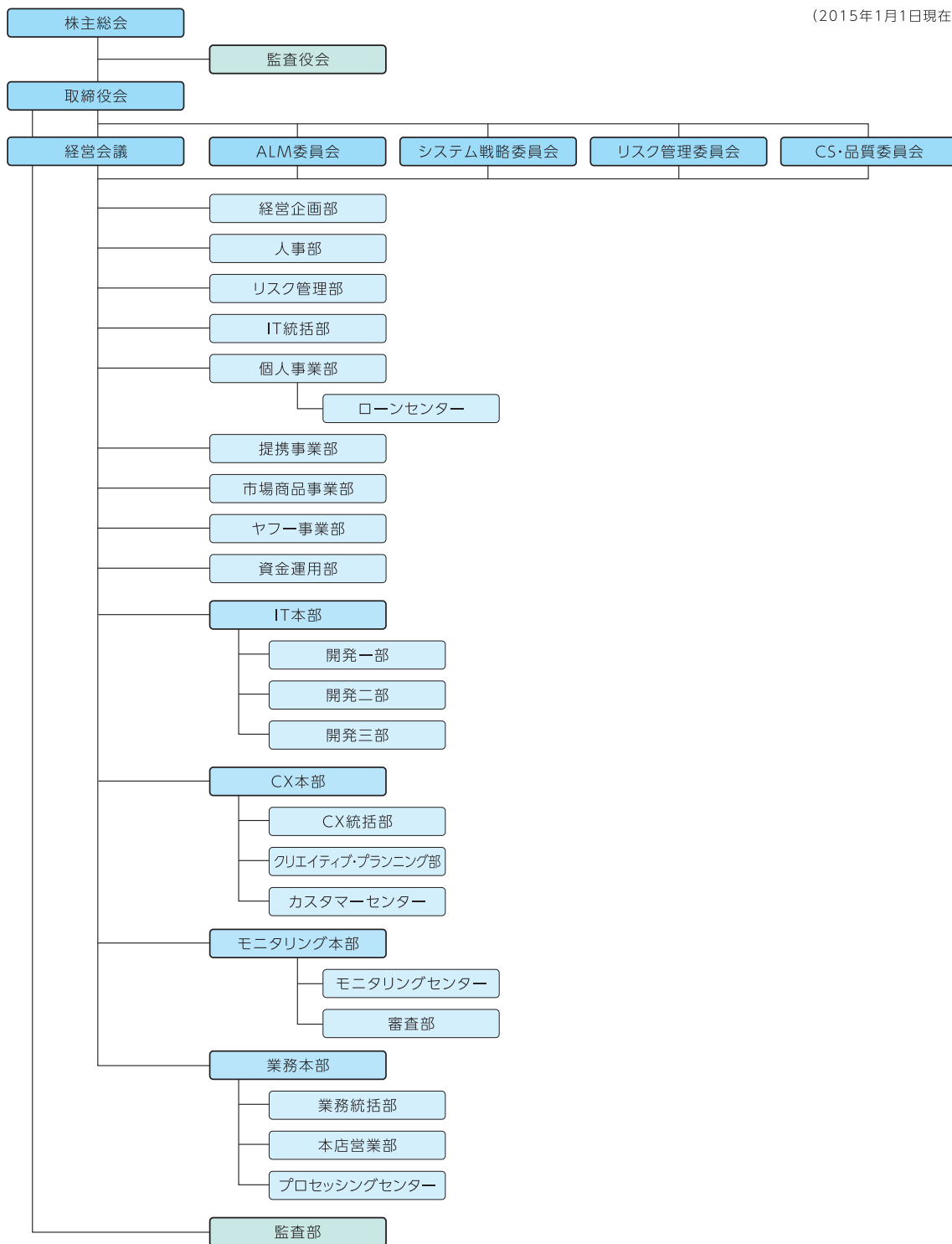
常勤監査役		どうめん 道免	ひろし 博
監査役		おにつか 鬼塚	ひろみ ひろみ
監査役		せごし 瀬越	としや 俊哉
監査役		ますだ 増田	しょうじ 正治
監査役		さとう 佐藤	かずお 和夫

### ●執行役員

専務執行役員	人事部、市場商品事業部、資金運用部担当	ふじた 藤田	けんじ 健司
専務執行役員	経営企画部、リスク管理部担当	いけだ 池田	こうじろう 幸二郎
専務執行役員	ヤフー事業部担当 ヤフー事業部長	きむら 木村	しんすけ 真輔
常務執行役員	IT統括部、IT本部担当 IT本部長 CIO	なかやま 中山	ひろゆき 裕之
執行役員	業務本部担当 業務本部長	みずき 水木	とおる 亨
執行役員	提携事業部担当 提携事業部長	みよし 三好	たけし 毅
執行役員	モニタリング本部担当 モニタリング本部長	おかもと 岡本	やすあき 康昭
執行役員	経営企画部副担当 経営企画部長	あおき 青木	あらた 新
執行役員	開発二部、開発三部副担当 IT本部/開発二部長	つぼかわ 坪川	まさかず 雅一
執行役員	CX本部担当 CX本部長	きた 北	しゅうすけ 周介
執行役員	資金運用部副担当 資金運用部長	ほんま 本間	しんじ 慎治
執行役員	個人事業部担当 個人事業部長	かしわぎ 柏木	ごろう 吾朗
執行役員	CX本部副担当 CX本部副本部長	これい 是井	しん 真

# 組織図

(2015年1月1日現在)



組織図

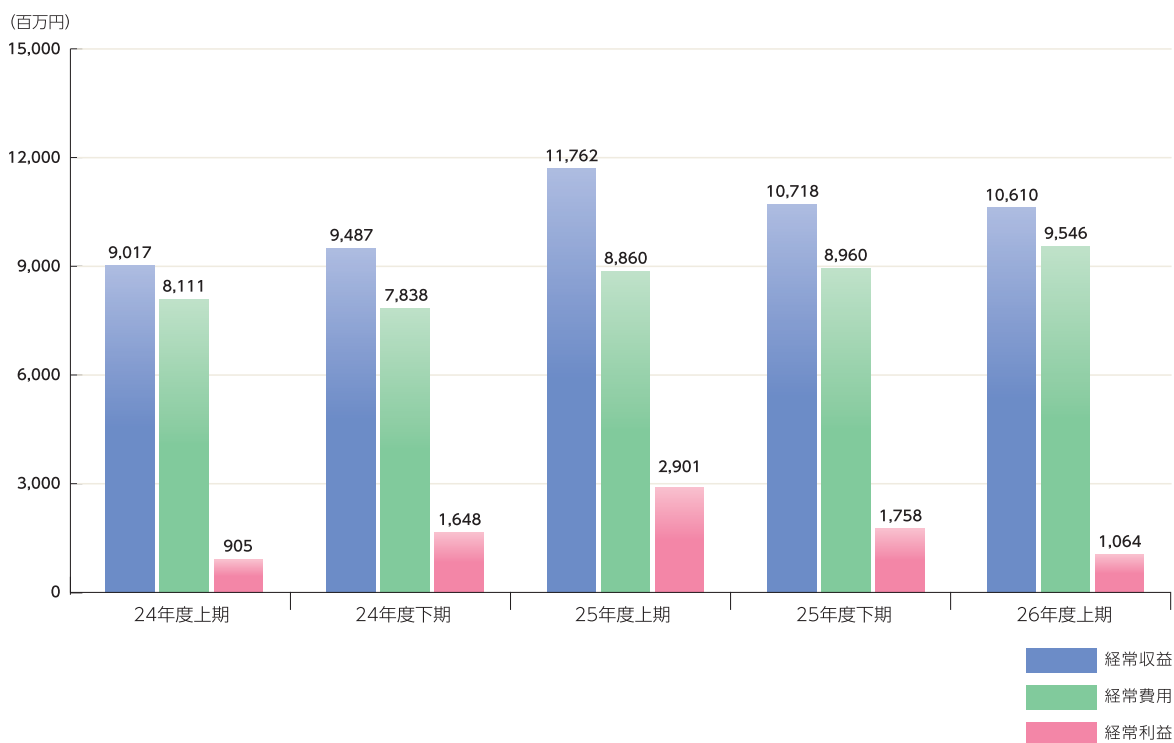


# 主要経営指標

(金額単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成24年度	平成25年度中間期	平成25年度	平成26年度中間期
経常収益	9,017	18,505	11,762	22,480	10,610
業務純益	847	1,756	628	729	394
経常利益	905	2,554	2,901	4,660	1,064
中間(当期)純利益	503	1,516	1,810	2,875	700
資本金	37,250	37,250	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	49,678	52,291	53,343	53,897	55,274
総資産額	566,536	577,930	590,221	615,620	624,567
預金残高	501,697	508,791	518,898	542,737	549,980
貸出金残高	27,821	28,912	31,249	34,381	38,513
有価証券残高	419,276	470,327	460,595	461,875	413,518
単体自己資本比率	36.01%	34.63%	39.49%	34.66%	36.23%
配当性向	—	11.33%	—	8.97%	—
従業員数	241人	241人	255人	252人	274人


## ● 経常利益の推移



2000年	6月	金融庁に予備審査申請を提出
	9月	予備免許取得 日本初のインターネット専門銀行として設立
	10月	営業開始 
2001年	2月	カードローンの取扱開始
	3月	「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」として提携開始
	4月	イーネット(コンビニATM網)とのATM提携開始 □座開設数が10万□座に
2002年	4月	目的型ローンの取扱開始
	5月	郵便局(現ゆうちょ銀行)とのATM提携開始 □座開設数が50万□座に
	11月	日本の銀行で初めてのアカウントアグリゲーションサービス「JNBアグリゲーション」の提供開始
	12月	モバイルバンキングサービスを3キャリアに展開
2003年	3月	競艇との決済提携開始 クレジットラインの取扱開始
	4月	郵貯Web送金サービスの取扱開始
	6月	フリーローンの取扱開始
	10月	競輪ネットバンクサービスの開始
	2004年	3月
9月	外国為替証拠金取引の媒介業務を開始	
11月	決済サービス「JNB-J振」の取扱開始	
12月	インターネット専門銀行として初めて □座開設数が100万□座に	

2005年	3月	開業以来初の黒字化達成 プロミス(現SMBCコンシューマーファイナンス)との保証提携開始	
	4月	アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM提携開始	
	5月	南関東4競馬場との決済提携開始	
2005年	6月	日本中央競馬会との決済提携開始	
	10月	全国の地方競馬12主催者が共同で行う電話・インターネット投票「D-net」との決済提携開始	
	12月	借り入れおまとめローンの取扱開始	
2006年	3月	銀行として初の外国為替証拠金取引「JNB-FX」の取扱開始  ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意	
	5月	トークン式のワンタイムパスワードによる認証システムを導入 	
2006年	6月	ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結	
	9月	「Yahoo!ネットバンキング」開始 三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施	
	10月	Yahoo!オークションにて「オークション出納帳」を開始	
2006年	11月	定期預金(5、7、10年満期)の取扱開始	
	2007年	3月	普通預金へ残高階層別金利の導入
	5月	□座維持手数料永久無料プランの導入	
2007年	7月	Yahoo!オークションにて「受け取り後決済サービス」を開始	
	10月	「Yahoo!ポイント(現Tポイント)現金交換サービス」を開始	

2008年	6月	スポーツ振興くじ(JNB-toto)の取扱開始 
	7月	投資信託の販売開始(JNB投資信託) <b>JNB 投資信託</b>
	8月	「JNB電子マネー」をYahoo!オークション決済に導入
	10月	「ログインID」機能追加 トークンの追加発行(任意)開始
2009年	4月	オートレースとの決済提携開始
	7月	法人・営業性個人向けサービス「BA-PLUS」開始
	9月	JNB-toto、携帯電話で取扱開始
2010年	2月	JNBカードレスVisaデビット 「ワンタイムデビット」開始 
	6月	「JNB-FX PLUS」の取扱開始 <b>JNB-FX PLUS<sup>+</sup></b>
	7月	ワンタイムデビット、携帯電話で取扱開始
	10月	ワンタイムデビット、営業性個人にサービス開始 <b>創業10周年</b>
2011年	1月	スマートフォンを推奨環境に追加
	4月	JNB投資信託、「投信積立」「再投資コース」開始
	6月	JNB-FX PLUS、「初級タイプ」の取扱開始
	9月	公営競技のスマートフォン専用ページを開設
2012年	2月	JNB-FX PLUS、スマートフォン専用の取引画面を開始
	6月	ワンタイムデビット、スモールビジネスへのサービス提供開始
	7月	JNBスタープログラム開始 口座維持手数料の廃止、提携ATM手数料の改定
	9月	取引メニューページをリニューアル
	12月	「ネットキャッシング」の利用限度額を1,000万円に拡大

2013年	4月	JNBカードレスVisaデビット(旧ワンタイムデビット)、カード番号利用期間を拡大
	6月	スマートフォンアプリでの口座開設時の本人確認資料送信サービスを開始
	10月	日本シーサート協議会に加盟、セキュリティ・インシデントに対する体制を強化 開業日である10月12日を「ネット銀行の日」と制定
	12月	「Visaデビット付キャッシュカード」(JNB Visaデビットカード)の発行を開始  「Yahoo!かんたん決済(ジャパンネット銀行支払い)」を開始
2014年	1月	宝くじ「ナンバーズ」のインターネット販売を開始
	4月	ホームページのトップ画面をリニューアル  ヤフーがジャパンネット銀行の銀行主要株主認可を取得
	5月	外貨預金の取扱開始
	7月	ファミリーマートと業務・資本提携に向けた基本合意を締結
	9月	ファミリーマートと業務提携契約を締結
	10月	ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携開始 JNB VisaデビットにVISA認証サービス(3-Dセキュア)を導入

## 安心してお取引いただくために

ジャパンネット銀行では、お客さまに安心してご利用いただけるよう、さまざまなサービスをご用意しています。また、今後も安全性強化に向け、各種機能を提供してまいります。

### ●トークン式ワンタイムパスワードを導入しています

ジャパンネット銀行では2006年5月から二要素認証の代表的かつ最高レベル技術のひとつといわれる「トークン式ワンタイムパスワード」を導入し標準化しています。(2015年1月1日現在)

※二要素認証:一般的に認証対象には「自分だけが知っているもの(パスワード等)」「自分だけが持っているもの(トークン等)」「自分自身(生体認証等)」があり、認証対象を複数組み合わせることにより認証強度が飛躍的に向上するといわれています。このうち2つの認証対象(要素)を組み合わせたものを二要素認証と呼びます。

#### ・トークンとは ワンタイムパスワードとは

ワンタイムパスワードを表示するハードウェアのことをトークンと言います。ワンタイムパスワードとは1回使うと無効になる使い捨てパスワードのことです。トークンは、そのときだけ有効なお客さまのワンタイムパスワード(6桁の数字)を表示し、その表示は60秒ごとに切り替わります。また、1度使ったワンタイムパスワードは無効となります。このため、誰かに盗み見られたり、メモに書きとめられたとしても、悪用される心配がありません。トークンを持っているご本人さまだけが、その時点で有効なワンタイムパスワードを知ることができます。また、ワンタイムパスワードを一定回数以上誤って入力すると、お取引操作にロックがかかり、振り込みなどのワンタイムパスワードを必要とするお取引ができなくなります。




トークンには重要なお取引に必要なワンタイムパスワードは、お客さま情報・暗証番号の変更、振り込みなどの重要なお取引をする際に、入力します。

#### ・トークンは重要なお取引に必要です

トークンに表示されるワンタイムパスワードは、お客さま情報・暗証番号の変更、振り込みなどの重要なお取引をする際に、入力します。

ワンタイムパスワード入力

 ワンタイムパスワード(6桁の半角数字)

[ワンタイムパスワードの入力方法](#)

#### ・トークンは不正プログラムに感染しません

トークンはお取引に利用されるパソコン・スマートフォン・携帯電話と接続して使用するものではなく、また一切の通信を行いませんので、万が一、パソコンやスマートフォン・携帯電話がスパイウェアなどの不正プログラムに感染した場合でも、トークンが不正プログラムに感染することはありません。

※スパイウェア:インターネットやメールを介してパソコンに侵入し、パソコン内部の情報や個人データを盗み出すプログラムを総称して「スパイウェア」と呼びます。

### ●トークンのご利用は無料です

ジャパンネット銀行では、トークンを1口座に1つ無料で配布しております。万が一故障してしまった場合には、無料で交換いたします。

### ●1つの口座で2つのトークンのご利用も可能です

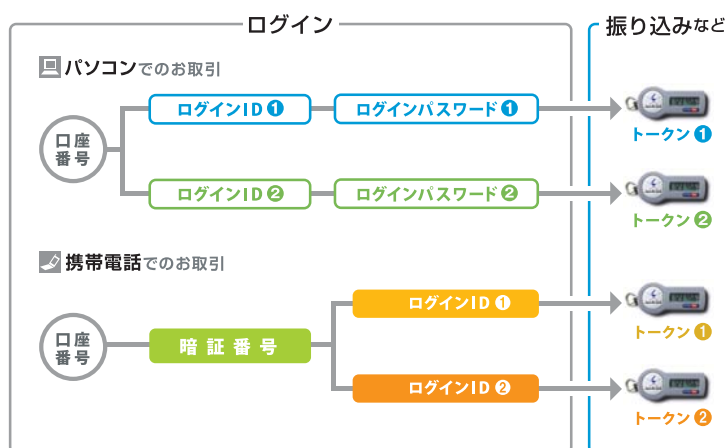
1つの口座に2つのトークンを登録することで、「自宅用」と「会社用」で使い分けことや、万が一紛失した場合の予備として準備いただくことも可能です。

※2つめのトークンには発行手数料1,080円/個(消費税含む、2015年1月1日現在)がかかります。

### ●ログインIDの設定が可能です

ログインIDは、トークンをご利用の個人のお客さまが、任意で設定できるセキュリティコードです。1つの口座につき、ログインIDは2つまで設定が可能です。また、設定はパソコン・スマートフォン・携帯電話から簡単に行えます。ログインIDを設定すれば、ログインの際の入力項目は、「店番号」「口座番号」「ログインID」「ログインパスワード」の4種類となり、セキュリティがより強化されます。

■トークンを**2つ**お持ちいただくためには、ログインIDの設定も**2つ**必要です。



トークンとログインIDは1対1で結びついており、①のログインIDでログインしているときに、②のトークンで振り込みをすることはできません。

### ●振込限度額が変更できます

パソコン・スマートフォン・携帯電話から、お客さまご自身で1日あたりの振込限度額(初期設定金額300万円)を変更することができます。お客さまが振り込みを利用されない時は、限度額を0円に設定することで、不正に出金されることを防止する「振込ロック機能」としてご利用いただけます。振り込みをされる場合は、パソコン・スマートフォン・携帯電話で1日あたりの振込限度額を引き上げることが可能です。

上限金額は、法人のお客さまは1億円、個人・営業性個人のお客さまでトークンをご利用の場合は1億円、IDカードをご利用の場合は1,000万円です。

### ●暗証番号を変更できます

暗証番号は、お客さまご自身でパソコン・スマートフォン・携帯電話や一部の提携ATMで変更することができます。

### ●ATM出金限度額が変更できます

ATMによる1日あたりの出金限度額を0円から50万円の範囲内で、千円単位で変更することができます。限度額を0円に設定することでATMでの出金ができなくなり、キャッシュカードをロックした状態と同等にすることができます。また、パソコン・スマートフォン・携帯電話から日付を指定し、一時的に1日あたりの出金限度額を個人・営業性個人のお客さまは200万円まで、法人のお客さまは500万円まで引き上げることもできます。

### ●ログイン日時・取引日時の確認ができます

ログイン後のWelcome Pageに前回のログイン日時が表示され、アクセスした履歴がわかります。取引明細照会には取引日時(日付・時・分・秒)が表示され、取引状況のご確認ができます。

### ●「my m@il」で取引状況が確認できます

ATMで入出金があったとき、振り込みを受けたとき、お客さまのパスワードが失効したときなど、取引状況を登録メールアドレス宛てにお知らせします。

### ●お客さまご自身でカードロック・トークンロックの設定ができます

キャッシュカード、トークン、IDカードはお客さまご自身でパソコンやスマートフォン・携帯電話からロックができ、カードを紛失した場合など、速やかにお手続きいただけます。またこの機能を利用して、使わないときはロックをかけておき、お取引いただくときのみ設定を解除すれば、不正使用の防止にもつながります。

### ●補償制度をご用意しています

お客さまが、偽造・盗難キャッシュカードによる被害に遭われた場合<sup>\*1</sup>、不正使用(スパイウェア、フィッシングなど)による被害に遭われた場合には、個人のお客さま、法人のお客さまともに補償いたします(補償の内容は、個人・法人の別、またお客さまの状況により異なります)。\*2

#### ・キャッシュカード盗難保険

ジャパンネット銀行の口座には、口座をお持ちのすべてのお客さまを被保険者としたキャッシュカード盗難保険がついています(保険料は当社負担)。

キャッシュカードが、偽造・変造され不正使用による被害があった場合も補償の対象となります。

#### ・預金口座不正使用保険

ジャパンネット銀行の口座には、見知らぬ第三者に不正に取引されたことによってお客さまが損害を被った場合に、被害を補償する保険がついています(保険料は当社負担)。

※1 「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」(預金者保護法)に基づく

※2 全国銀行協会より公表された、預金等の不正な払戻しへの対応(平成20年2月19日)、法人向けインターネット・バンキングにおける預金等の不正な払戻しに関する補償の考え方(平成26年7月17日)の申し合わせに基づく

### ●適切な情報提供と注意喚起をしています

ホームページ上でセキュリティに関する専用ページを設け、お客さまにご注意いただきたい金融犯罪、詐欺被害防止についての情報提供や、口座情報の不正取得などを防ぐための注意喚起につとめています。

特に重要な情報については、トップページに掲載し、お客さま宛にメールを送信し、注意喚起を行っています。

## 口座不正使用防止のための取り組み

ジャパンネット銀行では、口座の不正使用による被害を防ぐために、専門部署を設置し、口座取引の監視を行っています。

### ● 口座の不正使用を防ぐための取り組み

口座を不正に使用した犯罪が拡大する中、当社では、口座取引の監視を行い、詐欺被害の未然防止、被害拡大防止に取り組んでいます。

特に、被害額が高額になることが多い振り込み詐欺・還付金詐欺・利殖勧誘詐欺等の特殊詐欺の監視をさらに強めるため、2013年5月には検知システムのレベルアップを図り、モニタリング体制を強化しました。

その結果、被害未然防止率が向上し、2013年度に続き2014年度(11月まで)も6地域の警察署から感謝状をいただきました。

今後も、口座の不正使用防止、詐欺被害拡大防止に取り組んでいきます。

### ● 被害に遭われた方への相談窓口の設置

振り込み詐欺被害に遭い、当社の口座に資金を振り込んでしまった場合のご相談窓口として、「振り込み詐欺資金返還ご相談窓口」を設置し、資金返還のご相談をお受けしています。

当社ホームページからも、資金返還に必要な「被害回復分配金支払申請書」をダウンロードができ、スムーズにお手続きいただけるようにしています。

また、スパイウェア被害、キャッシュカード被害などに関するご相談窓口も設置しています。

## 苦情・紛争解決機関のご紹介

銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

### ● 銀行業務全般に関するご相談

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室

0570-017109 または 03-5252-3772

※全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。

### ● 金融商品取引(店頭外国為替証拠金取引、投資信託など)に関するご相談

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)

0120-64-5005

# 主な商品・サービス

## ■豊富な金融商品・ローン

お客様の資産運用方針に合わせて商品をお選びいただけます。  
また、ご利用シーンに合わせて選べるローンでお客様の暮らしをサポートします。

円普通預金	円定期預金	
決済用預金	外貨預金	
JNB投資信託	JNB-FX PLUS	証券口座開設申込
ネットキャッシング	目的型ローン	フリーローン

## ■充実の決済サービス

多彩な決済サービスをご用意しています。

振り込み	JNB-J振	リンク決済
WEB一括振込	ワンタイム口座サービス	自動振込サービス
口座自動振替	JNB Visaデビット	J-Debit

## ■暮らしを便利に楽しくするサービス

提携企業とのコラボレーションでお客様の生活をもっと楽しいものにします。

公営競技	宝くじ	JNB-toto
JNBクラブオフ	海外旅行保険	外貨宅配サービス
JNBスター	JNB VISAカード	JNB JCBカード

## ■簡単・安心の口座管理サービス

口座残高や入出金状況を簡単にチェックできるサービスや機能をご用意しています。

ご利用明細送付サービス	取引明細時刻表示サービス	Account Gate (アカウントゲート)
メール通知サービス(my m@il)		

## ■マルチデバイス対応

パソコンはもとより、スマートフォンやタブレット端末でも使いやすいよう、閲覧性や操作性に配慮したホームページづくりにつとめています。

〈パソコン〉



〈タブレット〉



〈スマートフォン〉





### JNB-FX PLUSの重要事項について(必ずお読みください)

JNB-FX PLUS(店頭外国為替証拠金取引)は、外貨に投資する金融商品で、元本保証はされていません。お客さまが預け入れた証拠金(預入証拠金)を超える金額でお取引を行うため、投資金額以上の損失を被る可能性があります。また取引レートには売値と買値に差が生じます。取引を開始するにあたっては、約款および取引説明書をよくお読みいただき、十分ご理解いただいたうえ、お取引ください。新規注文にあたっては、【一般タイプ】証拠金(約定金額の4%)+取引手数料+スプレッド評価損【初級タイプ】証拠金(約定金額の100%)+取引手数料+スプレッド評価損の金額が必要になります。預入証拠金に対する取引額の比率は最大25倍程度までです。お客さまの評価証拠金維持率が4%以下になった場合は強制決済になります。取引手数料は、0円です。JNB-FX PLUSは為替変動リスクやシステムリスク等さまざまなリスクが生じますので、十分ご理解いただいたうえでお取引ください。

### JNB投資信託の重要事項について(必ずお読みください)

投資信託は、預金と異なり投資元本および利回りの保証された商品ではありません。ご購入の際には、以下の内容および各ファンドの「目論見書(投資信託説明書)」、目論見書と一体となっている「目論見書補完書面」をご確認のうえ、ご自身で投資判断を行っていただきますようお願いいたします。

#### ※投資信託の手数料等

投資信託のご購入、解約にあたっては各種手数料等(購入時手数料、解約手数料、信託財産留保額等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬、監査報酬その他費用等を、信託財産を通じてご負担いただきます。これらの手数料等は各投資信託および購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書等でご確認ください。

### 外貨預金の重要事項について(必ずお読みください)

外貨預金は、外貨建ての預金であり、外国為替相場の動向等によっては、払戻時の円貨額が預入時の円貨額を下回る等、元本割れが生じるリスクがあります。預入時および払戻時には、為替手数料(5銭~30銭)をご負担いただきます。預入レート(円貨から外貨に替えるレート)と払戻レート(外貨から円貨に替えるレート)には為替手数料が含まれております。外貨預金は預金保険の適用対象ではありません。取引を開始するまたは継続して行う場合には、約款および商品説明書をお読みいただき、取引の仕組みやリスクについて十分にご確認いただき、自己の責任においてお取引をいただきますようお願い申し上げます。

株式会社ジャパンネット銀行、関東財務局長(登金)第624号、加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会

## 事業の概況

### ■ 預金

預金は、半期中72億43百万円増加し、中間期末残高は5,499億80百万円となりました。このうち普通預金は、半期中93億33百万円増加し、中間期末残高は3,912億42百万円となりました。

### ■ 貸出金

貸出金は、半期中41億32百万円増加し、中間期末残高は385億13百万円となりました。これらはすべて個人向け貸出金であります。

### ■ 有価証券

有価証券は、半期中483億56百万円減少し、中間期末残高は4,135億18百万円となりました。このうち国債は517億28百万円であります。

### ■ 損益の状況

収益につきましては、貸出金残高の増加に伴い貸出金利息が増加し、資金運用収益が増加しました。Visaデビット、スポーツ振興くじ(toto)、宝くじ等に係る手数料が増加し、役務取引等収益が増加しました。国債等債券売却益が増加しましたが、外国為替売買益が減少し、その他業務収益が減少しました。投資信託売却に伴う株式等売却益が減少し、その他経常収益が減少しました。

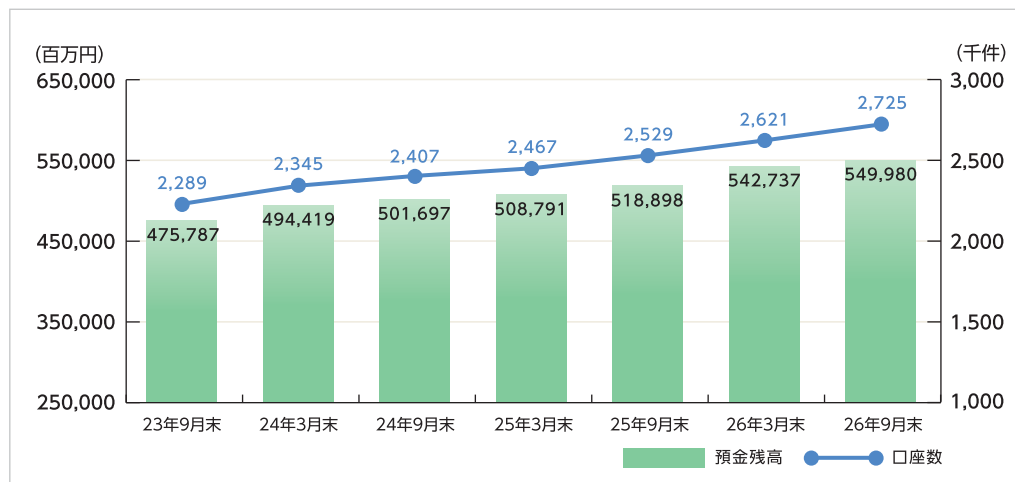
これらにより経常収益は、前中間期比11億51百万円減少し、106億10百万円となりました。

費用につきましては、外貨預金の取扱開始に伴い預金利息が増加し、資金調達費用が増加しました。貸出金残高の増加に伴い支払保証料が増加し、役務取引等費用が増加しました。国債等債券売却損が減少し、その他業務費用が減少しました。投資信託売却に伴う株式等売却損が減少し、その他経常費用が減少しました。新商品・新サービスのリリースにより減価償却費が増加したほか、広告宣伝費が増加し、営業経費が増加しました。

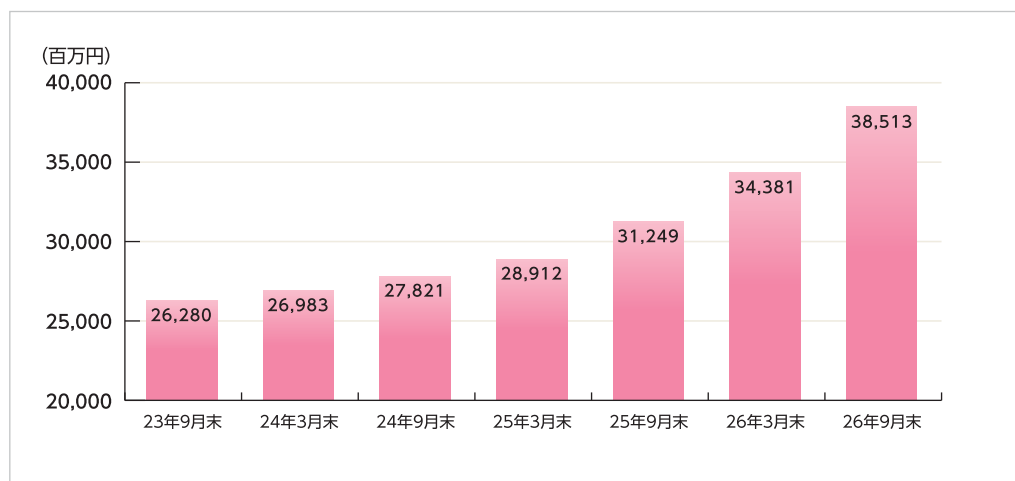
これらにより、経常費用は前中間期比6億86百万円増加し、95億46百万円となりました。このほか、システム機器更改に関連した固定資産処分損15百万円、法人税等3億47百万円を計上いたしました。

以上の結果、当中間期の経常利益は10億64百万円、中間純利益は7億円となりました。

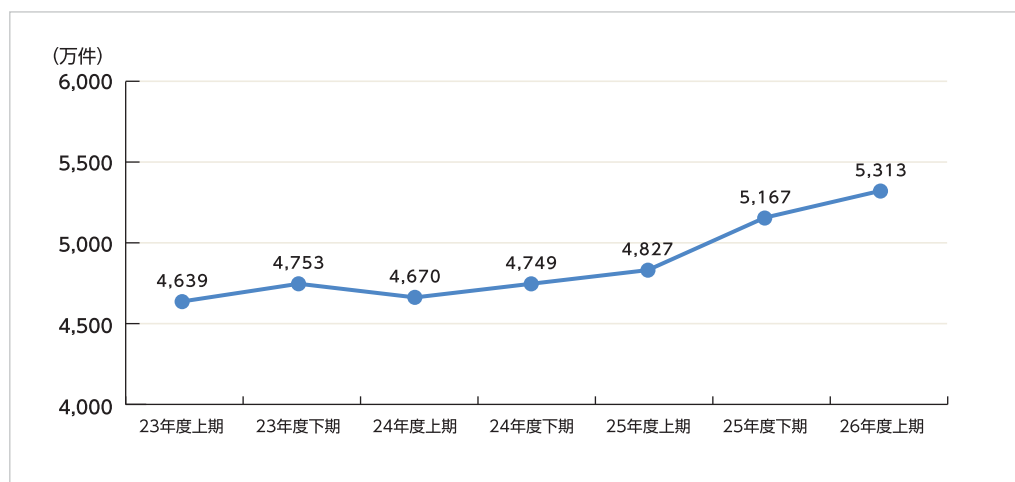
### ■ 預金残高と口座数の推移



### ■ 個人向けローン残高の推移



### ■ 決済件数\*の推移



\*通常の振込とXMLを利用した即時決済取引、toto・宝くじ決済取引およびJNB Visaデビット取引の合計件数

## 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

(2015年1月1日現在)

### ●取組方針

当社は、全国銀行協会の申し合わせ「中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業金融等への取組について」の趣旨に則り、「リフォーム」を目的とする目的型ローンについて『「貸付条件の変更等に係る対応」に関する基本方針』を定めております。

ご返済に支障を生じている、または生じるおそれのあるお客さまからご返済負担の軽減のお申し込みをいただいた場合は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、お申し込みに至った背景や事情、お客さまの財産および収入の状況、収入に関する将来の見通し等を勘案させていただきながら、できる限り、ご返済条件の変更等に向けて検討してまいります。

お申し込み内容の審査に際しては、お客さまの希望日や資金繰りに関して常に十分注意を払い、当社内で適時適切に情報共有を行い、対応可否を早期に回答できるよう努めます。

お客さまからのご相談に対する回答や審査結果については、できる限りの根拠を示し、お客さまのご理解とご納得をえられるよう説明いたします。

なお、他の金融機関、住宅金融支援機構等が関係しているときは、その各機関との綿密な連携を図るよう努めます。

### ●態勢整備の状況

金融円滑化管理担当役員、金融円滑化管理責任者を任命するほか、組織横断的な課題への対応を協議する場を「リスク管理委員会」とし、実効性のある運営に努めております。

また、ご返済条件変更等にかかるご相談や苦情をお伺いする窓口を設置しております。

#### 目的型ローン(リフォーム)ご返済相談窓口

0120-321-217 (携帯電話・PHSから 03-6748-9800)

受付時間:平日9:00~17:00、土・日・祝日等銀行休業日は除く

#### 目的型ローン(リフォーム)苦情相談窓口

03-6739-5037

受付時間:平日9:00~17:00、土・日・祝日等銀行休業日は除く

目的型ローン(リフォーム)苦情相談窓口に寄せられたご意見については、金融円滑化管理責任者が中心となり、営業推進部署、ローン業務所管部署等の関連部署と連携し責任をもって対処します。

### ●取組状況

目的型ローン(リフォーム)貸付条件の変更等の実施状況

(件数:件、金額単位:百万円)

	申し込み									
	実行		謝絶		審査中		取り下げ			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2014年9月30日時点	2	1	1	1	1	1	0	0	0	0

(注)2009年12月4日(中小企業金融円滑化法施行日)から2014年9月30日までの累計実績

# 財務諸表

## ■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

## 確認書

平成26年11月27日

株式会社ジャパンネット銀行  
代表取締役社長



- 私は、当社の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの第15期の中間会計期間の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
  - 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
  - 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
  - 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
  - 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## ■中間貸借対照表

			(金額単位:百万円)		
	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在		平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	45,530	96,643	預金	518,898	549,980
コールローン	20,000	35,000	その他負債	17,618	18,625
買入金銭債権	8,300	13,000	未払法人税等	1,167	289
金銭の信託	12,510	13,010	資産除去債務	39	45
有価証券	460,595	413,518	その他の負債	16,411	18,289
貸出金	31,249	38,513	賞与引当金	105	108
その他資産	6,527	7,864	退職給付引当金	142	166
その他の資産	6,527	7,864	役員退職慰労引当金	4	5
有形固定資産	512	712	繰延税金負債	109	405
無形固定資産	5,021	6,305	負債の部合計	536,878	569,292
貸倒引当金	△25	—	<b>純資産の部</b>		
			資本金	37,250	37,250
			資本剰余金	4,626	4,626
			資本準備金	4,626	4,626
			利益剰余金	10,570	12,078
			利益準備金	68	120
			その他利益剰余金	10,501	11,957
			繰越利益剰余金	10,501	11,957
			株主資本合計	52,447	53,954
			その他有価証券評価差額金	896	1,319
			評価・換算差額等合計	896	1,319
			純資産の部合計	53,343	55,274
資産の部合計	590,221	624,567	負債及び純資産の部合計	590,221	624,567

## ■中間損益計算書

(金額単位:百万円)

	平成25年度中間期 平成25年4月1日から平成25年9月30日まで	平成26年度中間期 平成26年4月1日から平成26年9月30日まで
<b>経常収益</b>	11,762	10,610
資金運用収益	3,482	3,690
(うち 貸出金利息)	(2,283)	(2,538)
(うち 有価証券利息配当金)	(1,149)	(1,085)
役務取引等収益	4,653	5,095
その他業務収益	1,065	1,027
その他経常収益	2,559	796
<b>経常費用</b>	8,860	9,546
資金調達費用	180	191
(うち 預金利息)	(180)	(191)
役務取引等費用	3,626	3,996
その他業務費用	285	145
営業経費	4,488	5,113
その他経常費用	279	99
<b>経常利益</b>	2,901	1,064
<b>特別損失</b>	12	15
<b>税引前中間純利益</b>	2,889	1,048
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	1,121	268
<b>法人税等調整額</b>	△42	79
<b>法人税等合計</b>	1,079	347
<b>中間純利益</b>	1,810	700

**■中間株主資本等変動計算書**
**平成25年度中間期**

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

(金額単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
	資本金	資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	37,250	4,626	34	8,897	8,931	50,808	1,483	52,291	
当中間期変動額									
剰余金の配当				△172	△172	△172		△172	
利益準備金の積立			34	△34					
中間純利益				1,810	1,810	1,810		1,810	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△586	△586	
当中間期変動額合計	—	—	34	1,604	1,638	1,638	△586	1,051	
当中間期末残高	37,250	4,626	68	10,501	10,570	52,447	896	53,343	

**平成26年度中間期**

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

(金額単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
	資本金	資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	37,250	4,626	68	11,566	11,635	53,512	385	53,897	
当中間期変動額									
剰余金の配当				△258	△258	△258		△258	
利益準備金の積立			51	△51					
中間純利益				700	700	700		700	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							934	934	
当中間期変動額合計	—	—	51	391	442	442	934	1,377	
当中間期末残高	37,250	4,626	120	11,957	12,078	53,954	1,319	55,274	

(平成26年度中間期)

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によるおります。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～18年

その他 5年～ 6年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てることとしております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てることとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。



## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び社債に合計31,487百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は114百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は0百万円であります。  
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は131百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券55,785百万円及び預け金30百万円を差し入れております。  
 また、その他資産には、先物取引差入証拠金325百万円および保証金敷金339百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、75,129百万円であります。  
 これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。  
 これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,296百万円

### (中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益23百万円を含んでおります。
- 「特別損失」は、固定資産処分損15百万円であります。

### (中間株主資本等変動計算書関係)

#### 1.株式に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	576,200	283,800	—	860,000	(*)
第一種無議決権株式	283,800	—	283,800	—	(*)
合計	860,000	283,800	283,800	860,000	—

(\*)普通株式数の増加および第一種無議決権株式数の減少は、2014年4月30日に第一種無議決権株式数から普通株式へ1対1の比率で283,800株を無償転換したことによるものであります。

#### 2.配当に関する事項

当中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	258百万円	300円	平成26年6月19日	平成26年6月20日

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	96,643	96,643	—
(2)コールローン	35,000	35,000	—
(3)買入金銭債権	13,000	13,000	—
(4)金銭の信託	13,010	13,010	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	20,364	20,723	358
その他有価証券	393,153	393,153	—
(6)貸出金	38,513	38,513	—
資産計	609,685	610,044	358
(1)預金	549,980	550,206	225
負債計	549,980	550,206	225
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	256	256	—
デリバティブ取引計	256	256	—

(\*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。

合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預け金はすべて満期のないものであります。

(2)コールローン、(3)買入金銭債権

これらは、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)金銭の信託

運用目的でなくかつ満期のない金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、金銭の信託はすべて運用目的でなくかつ満期のないものであります。

また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5)有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6)貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間(6ヶ月以内)のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1)預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	20,364	20,723	358
	小計	20,364	20,723	358
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,364	20,723	358

2. その他有価証券(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	34,239	34,163	75
	地方債	60,811	60,388	423
	社債	234,313	233,709	603
	外国債券	5,028	5,013	15
	その他	18,465	17,491	974
	小計	352,857	350,766	2,091
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	17,489	17,495	△5
	地方債	1,872	1,874	△1
	社債	19,632	19,662	△29
	外国債券	901	901	△0
	その他	399	403	△3
	小計	40,295	40,336	△40
合計		393,153	391,102	2,050

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの(*)	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの(*)
その他の金銭の信託	13,010	13,010	—	—	—

(\*)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

有価証券償却	129百万円
退職給付引当金	59
賞与引当金	38
未払事業税	37
繰延消費税	31
資産除去債務	16
その他	24

繰延税金資産小計

336

評価性引当額

—

繰延税金資産合計

336

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

730

資産除去債務に係る有形固定資産

11

繰延税金負債合計

742

繰延税金負債の純額

405百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 64,272円86銭

1株当たりの中間純利益金額 814円98銭

## 損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### ■粗利益

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	3,303	3	3,306	3,509	9	3,519
資金運用収益	(4)	4	3,482	(22)	21	3,690
資金調達費用	180	(0)	176	181	(2)	171
役務取引等収支	1,026	0	1,027	1,098	0	1,098
役務取引等収益	4,653	0	4,653	5,095	0	5,095
役務取引等費用	3,626	—	3,626	3,996	—	3,996
その他業務収支	157	623	780	560	322	882
その他業務収益	438	627	1,065	700	327	1,027
その他業務費用	281	4	285	140	4	145
業務粗利益	4,486	627	5,114	5,168	332	5,501
業務粗利益率	1.55%	74.79%	1.81%	1.68%	8.61%	1.83%

(注) 1. 特定取引収支は該当ありません。

2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成25年度中間期4百万円、平成26年度中間期20百万円)を控除して表示しております。

### ■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>	(14,102)	(4)		(19,868)	(22)	
資金運用勘定	574,448	3,483	1.20%	611,326	3,691	1.20%
うち 貸出金	30,003	2,283	15.18%	36,592	2,538	13.83%
有価証券	469,443	1,144	0.48%	443,616	1,063	0.47%
資金調達勘定	522,656	180	0.06%	558,051	181	0.06%
うち 預金	522,621	180	0.06%	557,614	181	0.06%
資金利鞘	—	3,303	1.14%	—	3,509	1.13%
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	1,674	4	0.49%	7,699	21	0.56%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,674	4	0.49%	7,699	21	0.56%
資金調達勘定	(1,674)	(0)		(7,192)	(2)	
うち 預金	1,674	0	0.06%	7,699	12	0.31%
うち 預金	—	—	—	506	9	3.90%
資金利鞘	—	3	0.43%	—	9	0.25%
<b>合計</b>						
資金運用勘定	562,020	3,482	1.23%	599,156	3,690	1.22%
うち 貸出金	30,003	2,283	15.18%	36,592	2,538	13.83%
有価証券	471,118	1,149	0.48%	451,316	1,085	0.47%
資金調達勘定	510,228	176	0.06%	545,881	171	0.06%
うち 預金	522,621	180	0.06%	558,120	191	0.06%
資金利鞘	—	3,306	1.16%	—	3,519	1.16%

(注) 1. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成25年度中間期12,428百万円、平成26年度中間期12,676百万円)及びその利息(平成25年度中間期4百万円、平成26年度中間期20百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

## ■受取・支払利息の増減

(金額単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	(0)	(△2)	(△2)	(2)	(14)	(17)
資金調達勘定	115	42	157	222	△15	207
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	10	△101	△90	11	△10	0
資金調達勘定	△3	△3	△6	17	0	17
<b>合計</b>						
資金運用勘定	(0)	(△2)	(△2)	(2)	(14)	(17)
資金調達勘定	△0	△0	△0	5	5	11
合計	104	48	152	228	△20	207
	9	△98	△89	11	△16	△4

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

## ■利益率

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
総資産経常利益率	0.97%	0.33%
資本経常利益率	10.79%	3.89%
総資産中間純利益率	0.60%	0.22%
資本中間純利益率	6.73%	2.56%

**■営業経費の内訳**

(金額単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
給料・手当	999	1,045
退職給付費用	31	29
福利厚生費	180	177
減価償却費	799	1,010
土地建物機械賃借料	118	138
営繕費	0	0
保守管理費	330	404
消耗品費	28	36
給水光熱費	12	11
旅費	0	1
通信費	177	196
広告宣伝費	332	389
諸会費・寄付金・交際費	73	74
事務委託費	405	478
機械事務委託費	498	529
租税公課	165	246
その他	332	341
合計	4,488	5,113

**■金銭の信託の時価情報**

(金額単位:百万円)

	平成25年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,510	12,510	—	—	—
	平成26年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	13,010	13,010	—	—	—

(注) 運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

**■デリバティブ取引の時価情報**

(金額単位:百万円)

区分	種類	平成25年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	28,645	—	174	262
	外国為替証拠金取引	27,964	—	716	663
合計			—	891	925
区分	種類	平成26年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	12,403	—	97	47
	外国為替証拠金取引	12,403	—	158	△32
合計			—	256	15

 (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

## ■有価証券の時価情報

### 平成25年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	24,628	25,106	478	490	11
外国債券	500	503	3	3	—
合計	25,128	25,610	482	493	11

(注) 1.時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。  
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	421,186	421,846	660	913	252
国債	76,333	76,579	246	252	6
地方債	23,444	23,499	54	54	0
社債	320,998	321,359	360	605	245
外国債券	409	408	△0	0	1
その他	12,889	13,621	732	782	50
合計	434,075	435,467	1,392	1,695	302

(注) 1.上記の評価差額から、繰延税金負債496百万円を控除した額896百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。  
2.中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

### 平成26年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	20,364	20,723	358	358	—
外国債券	—	—	—	—	—
合計	20,364	20,723	358	358	—

(注) 1.時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。  
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	373,207	374,287	1,080	1,117	37
国債	51,658	51,728	69	75	5
地方債	62,262	62,684	421	423	1
社債	253,371	253,946	574	603	29
外国債券	5,914	5,929	14	15	0
その他	17,894	18,865	970	974	3
合計	391,102	393,153	2,050	2,091	40

(注) 1.上記の評価差額から、繰延税金負債730百万円を控除した額1,319百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。  
2.中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。



## 業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

### ■預金中間期末残高

(金額単位:百万円)

	平成25年9月30日現在			平成26年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	361,513	—	361,513	391,242	1,158	392,401
定期性預金	155,972	—	155,972	155,773	69	155,843
その他の預金	1,412	—	1,412	1,735	—	1,735
合計	518,898	—	518,898	548,752	1,228	549,980

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

### ■預金平均残高

(金額単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	361,963	—	361,963	398,157	480	398,637
定期性預金	159,296	—	159,296	157,663	26	157,690
その他の預金	1,361	—	1,361	1,793	—	1,793
合計	522,621	—	522,621	557,614	506	558,120

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

### ■定期預金残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成25年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	50,734	32,049	45,943	7,498	19,745	155,972
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	50,734	32,049	45,943	7,498	19,745	155,972
	平成26年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	51,785	30,740	43,853	6,174	23,288	155,843
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	51,785	30,740	43,853	6,174	23,288	155,843

### ■貸出金中間期末残高・貸出金平均残高

(金額単位:百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	平成25年9月30日現在	平成26年9月30日現在	平成25年度中間期	平成26年度中間期
証書貸付	612	739	617	704
当座貸越	30,637	37,774	29,386	35,888
合計	31,249	38,513	30,003	36,592

(注) 1. 手形貸付、割引手形は該当ありません。

2. 国際業務部門は該当ないため、記載を省略しております。

### ■貸出金使途別残高

(金額単位:百万円)

	平成25年9月30日現在	平成26年9月30日現在
設備資金	—	—
運転資金	31,249	38,513
合計	31,249	38,513

## ■貸出金の担保別内訳

(金額単位:百万円)

	平成25年9月30日現在	平成26年9月30日現在
保証	31,249	38,513
信用	—	—
合計	31,249	38,513

(注)支払承諾見返は該当ありません。

## ■貸出金残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成25年9月30日現在					合計
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	41	209	229	131	30,637	31,249
合計	41	209	229	131	30,637	31,249
	平成26年9月30日現在					合計
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	48	235	264	190	37,774	38,513
合計	48	235	264	190	37,774	38,513

## ■業種別貸出状況

(金額単位:百万円)

	平成25年9月30日現在	平成26年9月30日現在
個人	31,249(100.0%)	38,513(100.0%)
その他	—	—
合計	31,249(100.0%)	38,513(100.0%)

## ■貸倒引当金内訳

(金額単位:百万円)

	平成25年度中間期			
	当期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	30	—	5	25
合計	30	—	5	25

(注)平成26年度中間期は該当ありません。

## ■中小企業等に対する貸出金

該当ありません。

## ■貸出金償却額

該当ありません。

## ■特定海外債権残高

該当ありません。

**■ 有価証券中間期末残高**

(金額単位:百万円)

	平成25年9月30日現在			平成26年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	446,066	908	446,974	388,723	5,929	394,652
国債	76,579	—	76,579	51,728	—	51,728
地方債	23,499	—	23,499	62,684	—	62,684
社債	345,987	—	345,987	274,310	—	274,310
外国証券	—	908	908	—	5,929	5,929
その他	13,621	—	13,621	18,865	—	18,865
合計	459,687	908	460,595	407,588	5,929	413,518

**■ 有価証券平均残高**

(金額単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	454,803	1,674	456,477	425,050	7,699	432,750
国債	86,570	—	86,570	74,916	—	74,916
地方債	20,536	—	20,536	51,925	—	51,925
社債	347,696	—	347,696	298,209	—	298,209
外国証券	—	1,674	1,674	—	7,699	7,699
その他	14,640	—	14,640	18,565	—	18,565
合計	469,443	1,674	471,118	443,616	7,699	451,316

**■ 有価証券残存期間別残高**

(金額単位:百万円)

	平成25年9月30日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券	103,152	194,239	115,144	34,438	—	446,974
国債	32,298	—	21,005	23,275	—	76,579
地方債	4,749	13,070	2,656	3,023	—	23,499
社債	66,004	181,169	91,175	7,639	—	345,987
外国証券	100	—	307	500	—	908
その他	—	—	—	—	13,621	13,621
合計	103,152	194,239	115,144	34,438	13,621	460,595
	平成26年9月30日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券	98,568	131,429	70,502	94,152	—	394,652
国債	—	5,016	15,069	31,643	—	51,728
地方債	9,692	4,584	1,946	46,460	—	62,684
社債	88,676	119,211	50,374	16,048	—	274,310
外国証券	200	2,617	3,111	—	—	5,929
その他	—	—	—	—	18,865	18,865
合計	98,568	131,429	70,502	94,152	18,865	413,518

## ■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

## ■預貸率・預証率

	預貸率					
	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	6.02%	—	6.02%	7.01%	—	7.00%
期中平均	5.74%	—	5.74%	6.56%	—	6.55%

	預証率					
	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	88.58%	—	88.76%	74.27%	482.82%	75.18%
期中平均	89.82%	—	90.14%	79.55%	1,518.68%	80.86%

## ■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」)は以下の通りです。
- これらの債権は全て個人ローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

## 金融再生法開示債権

(金額単位:百万円)

	平成25年9月30日現在	平成26年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	114
危険債権	—	—
要管理債権	21	16
正常債権	31,304	38,566
合計	31,408	38,697

## リスク管理債権

(金額単位:百万円)

	平成25年9月30日現在	平成26年9月30日現在
破綻先債権額	2	0
延滞債権額	80	114
3ヶ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	20	16
合計	104	131

(注)元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

## 自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### ■自己資本の構成及び充実に関する事項

		(金額単位:百万円)
		平成25年9月30日現在
基本的項目	資本金	37,250
	資本剰余金	4,626
	利益剰余金	10,570
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	計 (A)	52,447
補完的項目	一般貸倒引当金	—
	負債性資本調達手段等	—
	補完的項目不算入額(△)	—
	計 (B)	—
準補完的項目	短期劣後債務	—
	準補完的項目不算入額(△)	—
	計 (C)	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—
	基本的項目からの控除分を除く 自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—
	控除項目不算入額(△)	—
	計 (D)	—
自己資本の額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	52,447
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	116,998
	オフ・バランス取引項目	6,094
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	9,700
	計 (F)	132,794
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(E)}{(F)} \times 100$		39.49%
単体基本的項目比率(国内基準) = $\frac{(A)}{(F)} \times 100$		39.49%

(注) 1.信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。

2.オペレーショナル・リスクについては、先進的計測手法を採用しております。

3.マーケット・リスクについては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)」第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

4.自己資本比率告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

(金額単位:百万円)

項目	平成26年9月30日現在	
		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	53,954	
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,876	
うち、利益剰余金の額	12,078	
うち、自己株式の額(△)	—	
うち、社外流出予定額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	53,954	
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	6,305
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	6,305
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—

特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	—	
<b>自己資本</b>			
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	53,954	
<b>リスク・アセット等</b>			
信用リスク・アセットの額の合計額		125,401	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		6,305	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		6,305	
うち、繰延税金資産		—	
うち、前払年金費用		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	
うち、上記以外に該当するものの額		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		23,485	
信用リスク・アセット調整額		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	148,886	
<b>自己資本比率</b>			
自己資本比率((ハ)/(ニ))		36.23%	

(注)1.信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。

2.マーケット・リスクについては、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

3.オペレーショナル・リスクについては、基礎的手法を採用しております。

## ■所要自己資本の額

	(金額単位:百万円)	
	平成25年 9月30日現在	平成26年 9月30日現在
信用リスクに対する所要自己資本額	4,923	5,016
標準的手法が適用されるポートフォリオ	4,923	5,016
証券化エクスポージャー	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	388	939
単体総所要自己資本額	5,311	5,955

(注)1.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは該当ありません。

2.マーケット・リスクに対する所要自己資本額は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

3.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、平成25年9月30日現在は先進的計測手法、平成26年9月30日現在は基礎的手法によるものです。

■信用リスクに関する事項

種類、地域及び業種別エクスポージャーの中間期末残高

(金額単位:百万円)

	平成25年9月30日現在				平成26年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
国内								
製造業	—	—	0	0	—	—	0	0
農業、林業、漁業、鉱業	—	410	0	410	—	405	0	405
運輸、情報通信、公益事業	—	97,501	157	97,659	—	75,433	144	75,578
卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	0	0
金融・保険業	30,474	192,216	38,199	260,891	31,456	168,283	54,761	254,501
不動産業、物品賃貸業	—	26,832	8,613	35,445	—	20,143	13,342	33,486
各種サービス業	—	29,329	256	29,585	—	15,385	337	15,722
地方公共団体	—	23,444	44	23,489	—	62,262	101	62,364
その他	31,249	76,327	61,707	169,284	38,513	51,658	119,604	209,777
小計	61,724	446,061	108,979	616,765	69,970	393,572	188,292	651,835
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	61,724	446,061	108,979	616,765	69,970	393,572	188,292	651,835

(注)1.種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2.貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

3.海外は該当しないため、内訳の記載を省略しております。

種類及び残存期間別エクスポージャーの中間期末残高

(金額単位:百万円)

	平成25年9月30日現在				平成26年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	30,516	102,896	38,099	171,512	31,505	98,494	60,744	190,744
1年超3年以下	209	193,901	—	194,111	235	131,084	—	131,319
3年超5年以下	229	114,930	—	115,160	264	70,308	—	70,573
5年超7年以下	131	23,917	—	24,049	190	35,721	—	35,912
7年超	—	10,415	—	10,415	—	57,963	—	57,963
期間の定めのないもの	30,637	—	70,879	101,516	37,774	—	127,548	165,322
合計	61,724	446,061	108,979	616,765	69,970	393,572	188,292	651,835

(注)1.種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2.貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

三月以上延滞エクスポージャーの地域及び業種別中間期末残高

(金額単位:百万円)

		平成25年9月30日現在	平成26年9月30日現在
国内	個人	104	135
	小計	104	135
海外		—	—
合計		104	135

(注)海外は該当しないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域及び業種別中間期末残高及び期中の増減額

(金額単位:百万円)

		平成25年9月30日現在	増減	平成26年9月30日現在	増減
国内	一般貸倒引当金	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	25	△5	—	—
	個人	25	△5	—	—
	小計	25	△5	—	—
海外		—	—	—	—
合計		25	△5	—	—

(注)1.特定海外債権引当金は、該当ありません。

2.海外は該当しないため、内訳の記載を省略しております。



**業種別の貸出金償却の額**

該当ありません。

**リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高**

(金額単位:百万円)

リスク・ウェイト 区分	平成25年9月30日現在		平成26年9月30日現在	
	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高
0%	149,165	149,165	214,654	214,654
10%	205,587	—	169,963	—
20%	188,152	188,152	189,286	189,286
50%	5,134	5,109	369	369
75%	31,304	—	38,566	—
100%	34,519	3,014	29,957	2,103
150%	2,901	2,797	1,657	1,521
250%	—	—	1,075	—
その他	—	—	6,305	—
合計	616,765	348,239	651,835	407,936

(注) 1.エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。  
2.エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

**信用リスク削減手法に関する事項**

該当ありません。

**派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項**

該当ありません。

**証券化エクスポージャーに関する事項**

- 1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。
- 2.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

**マーケット・リスクに関する事項**

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

**銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項**

該当ありません。

**信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額**

該当ありません。

**銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額**

(金額単位:百万円)

対象通貨	損益額	
	平成25年9月30日現在	平成26年9月30日現在
日本円	△70	△1,033

# 決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

URL:<http://www.japanetbank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P20～P27に記載する平成26年度中間貸借対照表、平成26年度中間損益計算書、P37～P38に記載する平成26年9月30日現在の自己資本比率であります。

## 開示規定項目一覧表

### ■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	5
②各株主の持株数	5
③発行済み株式の総数に占める各株主の持株数の割合	5
2. 直近の中間事業年度における事業の概況	17～18
3. 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
①経常収益	8
②経常利益または経常損失	8
③中間純利益もしくは中間純損失	8
または当期純利益もしくは当期純損失	8
④資本金および発行済株式の総数	8
⑤純資産額	8
⑥総資産額	8
⑦預金残高	8
⑧貸出金残高	8
⑨有価証券残高	8
⑩単体自己資本比率	8
⑪従業員数	8
4. 直近の2中間事業年度における次に掲げる事項	
①業務粗利益および業務粗利益率	28
②総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産中間純利益率および資本中間純利益率	29
③固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	32
④固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金残存期間別残高	33
⑤担保種類別貸出金残高および支払承諾見返額	33
⑥使途別の貸出金残高	32
⑦業種別貸出金残高および貸出金総額に占める割合	33
⑧中小企業等に対する貸出金残高および貸出金総額に占める割合	33
⑨特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	33
⑩商品有価証券の種類別平均残高	35
⑪有価証券の種類別の残存期間別残高	34
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項	
①資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	28
②資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	28
③受取利息および支払利息の増減	29
④流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	32
⑤手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	32
⑥預貸率および預証率の期末値および期中平均値	35
⑦有価証券の種類別の平均残高	34
6. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況	19
7. 直近の2中間事業年度における中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	20～27
8. 直近の2中間事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	35
②延滞債権に該当する貸出金	35
③3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	35
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	35
9. 直近の2中間事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち	
破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額	35
10. 直近の2中間事業年度における自己資本の充実の状況	36～40
11. 直近の2中間事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	
①有価証券	31
②金銭の信託	30
③第13条の3第1項第5号に掲げる取引	30
12. 直近の2中間事業年度における貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	33
13. 直近の2中間事業年度における貸出金償却額	33



<http://www.JapanNetBank.co.jp>

